

令和 6 年 1 0 月 4 日
 地方創生・行財政改革
 調査特別委員会
 総務部

県が出資する法人等の経営評価の概要について

「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」に基づき、令和 5 年度決算における経営評価の概要を取りまとめました。

1 経営評価対象法人及び県出資等団体の状況

経営評価対象法人数：17 団体（前年度から変更なし）

（内訳）

県出資比率	R2. 7	R3. 7	R4. 7	R5. 7	R6. 7(今回評価対象)
50%以上	15	15	15	15	15(財 12 社 1 他 2)
25%以上 50%未満	1	1	1	1	1(財 1)
25%未満	1	1	1	1	1(財 1)
合計	17	17	17	17	17(財 14 社 1 他 2)

※「財」は公益財団法人又は一般財団法人、「社」は公益社団法人、「他」は特殊法人等の公益法人である。

【条例に規定する評価対象法人の定義】

- ① 資本金等の 1/2 以上を出資している法人
- ② 資本金等の 1/2 に相当する額以上の額の債務を負担している法人
- ③ 資本金等の 1/4 以上 1/2 未満を出資している法人のうち、県の人的及び財政的支援の状況から経営評価を実施する必要があると認められるもの
- ④ 資本金等の 1/4 に相当する額以上 1/2 に相当する額未満の額の債務を負担している法人のうち、県の人的及び財政的支援の状況から経営評価を実施する必要があると認められるもの
- ⑤ 資本金等の 1/4 未満を出資している法人又は資本金等の 1/4 に相当する額未満の額の債務を負担している法人のうち、県の人的及び財政的支援の状況から経営評価を実施する特別な事情があると認められるもの

【参考1】県が出資・出捐している団体数

県出資比率	R2.7	R3.7	R4.7	R5.7	R6.7
50%以上	15	15	15	15	15 (財12 社1 他2)
25%以上 50%未満	7	7	7	7	7 (財3 社1 株3)
25%未満	15	15	15	15	15 (財8 社2 他4 株1)
合計	37	37	37	37	37 (財23 社4 他6 株4)

※「財」は公益財団法人又は一般財団法人、「社」は公益社団法人又は一般社団法人、「他」は特殊法人等の公益法人、「株」は株式会社である。

【参考2】県出資等団体一覧

単位：千円

	団体名称	設立年月	基本財産			経営評価団体	備考
			全体	県出資等	県出資割合		
1	(公財)しまね女性センター	H10.10	112,050	100,000	89.2%	○	
2	(公財)ふるさと島根定住財団	H 4. 9	417,000	417,000	100.0%	○	
3	(公財)しまね海洋館	H 9. 4	100,000	100,000	100.0%	○	
4	(公財)しまね文化振興財団	H 9. 3	200,000	200,000	100.0%	○	
5	(公財)しまね国際センター	H 1.11	1,288,000	1,012,500	78.6%	○	
6	(公財)島根県障害者スポーツ協会	S54. 5	247,906	194,436	78.4%	○	
7	(公財)しまね自然と環境財団	H 3. 7	133,000	123,000	92.5%	○	
8	(公社)島根県林業公社	S40. 6	450,000	225,000	50.0%	○	
9	(公財)島根県みどりの担い手育成基金	H 5. 3	1,432,465	1,266,586	88.4%	○	
10	(一財)くにびきメッセ	H 3. 9	809,027	515,007	63.7%	○	
11	(公財)しまね産業振興財団	H11.4	146,196	146,196	100.0%	○	
12	[特]島根県土地開発公社	S48. 4	30,000	30,000	100.0%	○	
13	[特]島根県住宅供給公社	S40.12	10,000	10,000	100.0%	○	
14	(公財)島根県建設技術センター	H 8. 3	100,000	100,000	100.0%	○	
15	(公財)島根県暴力追放県民センター	H 4. 5	428,877	300,000	70.0%	○	
16	(公財)島根県育英会	S33. 6	546,833	210,000	38.4%		
17	(公財)島根県環境管理センター	H 4. 3	224,140	70,000	31.2%	○	
18	(公財)島根県生活衛生営業指導センター	S59. 3	4,100	2,000	48.8%		
19	(公社)島根県畜産振興協会	S43. 3	218,560	90,000	41.2%		
20	(株)島根県食肉公社	S55. 5	763,900	265,497	34.8%		
21	出雲空港ターミナルビル(株)	S55. 6	330,000	100,000	30.3%		
22	石見空港ターミナルビル(株)	H 3. 9	475,000	144,000	30.3%		
23	(公財)邑智郡広域振興財団	H 5. 3	800,000	168,230	21.0%		
24	(公財)島根県スポーツ協会	S46. 3	197,351	35,000	17.7%		
25	(社福)島根県社会福祉事業団	S40. 7	30,000	4,700	15.7%		
26	(更生)島根保護観察協会	S35.7	57,790	5,000	8.7%		
27	(公財)ヘルスサイエンスセンター島根	S51. 3	10,000	1,000	10.0%		
28	(公財)しまね農業振興公社	S45. 8	228,700	1,000	0.4%	○	
29	[特]島根県農業信用基金協会	S37. 2	4,474,580	481,260	10.8%		
30	(公社)島根県野菜価格安定基金協会	S46. 7	363,900	55,000	15.1%		
31	(公社)島根県水産振興協会	H 4.10	1,912,650	300,000	15.7%		
32	[特]島根県信用保証協会	S24. 3	20,677,000	4,612,523	22.3%		
33	(一財)島根県東部勤労者共済会	H 7. 9	100,217	20,000	20.0%		
34	(株)ゆうひパーク浜田	H 4.11	30,000	1,000	3.3%		
35	(一財)島根県西部勤労者共済会	H10.11	54,588	13,000	23.8%		
36	(一財)島根県建築住宅センター	S49. 7	5,000	1,000	20.0%		
37	(公財)日本ボーイスカウト島根連盟維持財団	S44. 8	36,275	3,000	8.3%		

2 報告書の概要（全体）

評価対象法人の報告書における総括的状況は以下のとおりです。

（1）団体別の財務状況 （資料1－2「団体別財務状況一覧表」参照）

過去3カ年間の数値の傾向を、R3、R4、R5について比較すると次のとおりです。

（単位：団体数）

評価指標	R3	R4	R5	備考
① 自己資本比率				上昇は、しまね産業振興財団、島根県住宅供給公社です。 下降は、ありません。
上昇「↑」	1	—	2	
下降「↓」	1	1	—	
② 借入金依存率				上昇は、ありません。 下降は、島根県林業公社です。
上昇「↑」	—	—	—	
下降「↓」	—	1	1	
③ 流動比率				上昇は、しまね女性センター、しまね海洋館、くにびきメッセ、島根県住宅供給公社、島根県建設技術センターです。 下降は、ふるさと島根定住財団、しまね自然と環境財団、しまね農業振興公社です。
上昇「↑」	2	—	5	
下降「↓」	2	4	3	
④ 人件費比率				上昇は、島根県建設技術センターです。 下降は、島根県障害者スポーツ協会、くにびきメッセです。
上昇「↑」	—	—	1	
下降「↓」	—	4	2	
⑤ 県への財政的依存度				上昇は、島根県障害者スポーツ協会、島根県林業公社、くにびきメッセです。 下降は、島根県建設技術センター、島根県環境管理センターです。
上昇「↑」	2	3	3	
下降「↓」	2	1	2	

※借入金依存率の集計からは、「借入金返済能力」の指標を用いる土地開発公社、住宅供給公社を除いている。

【参考3】 評価指標の内容

評価指標項目（計算式等）		内 容
安全性・健全性	○自己資本比率〔%〕 高い方が好ましい (正味財産合計／資産合計×100)	団体の資産に占める資本・正味財産の割合を示し、売却等の目的で資産を保有し事業を行う団体についてはその業務の特殊性から構造的に低くなります。
	○借入金依存率〔%〕 低い方が好ましい (借入金収入／当期収入合計×100)	
	○流動比率〔%〕 高い方が好ましい (流動資産合計／流動負債合計×100)	
効率性	○人件費比率〔%〕 低い方が好ましい (人件費計／当期支出合計×100)	ハード事業を実施する団体については事業規模が大きいことから低くなる傾向があります。 一方、相談業務等のマンパワーが業務の中心となる団体、県業務補完型の団体については高くなる傾向にあります。
	○県への財政的依存度〔%〕 低い方が好ましい (県からの補助負担金・委託費等の 合計／当期収入合計×100)	
自立性		県業務をその専門性から受託しているものや県の業務を補完する事業を行う団体については高くなる傾向にあります。

(2) 人件費の状況 (資料1-3「団体別役員報酬・職員給与の状況」参照)

令和5年度決算における役員報酬・職員給与の1人当たりの額の状況は次のとおりです。

1人あたりの額	役員報酬	職員給与
① 400万円未満	—	3団体
② 400万円以上、500万円未満	2団体	4団体
③ 500万円以上、600万円未満	9団体	5団体
④ 600万円以上	—	3団体

※「役員報酬」は常勤役員の前払報酬額、「職員給与」は正規職員の給与支給年額（いずれも退職手当は除く。）であり、各団体の1人あたりの額に基づき区分している。

※各団体の1人あたりの額の算定においては、県や他団体が一部又は全額を負担している者を除いている。

3 県の人的・財政的関与について

(1) 団体への県の人的関与 (資料1-4「団体への人的関与の状況について」参照)

① 県職員の役員への就任

理事 R5：4団体(5人) → R6：4団体(5人)

評議員 R5：13団体(21人) → R6：13団体(21人)

② 県職員の団体への派遣

R5：5団体(17人) → R6：6団体(18人)

(2) 団体への県の財政的関与 (資料1-5「団体別財政的関与額一覧表」参照)

(単位：千円)

	R4 決算	R5 決算	増減額	団体数
① 県の補助金・負担金	2,867,296	2,882,737	15,441	増：3 減：5
② 県の委託料	804,980	855,384	50,404	増：10 減：3
③ 県の貸付金	923,957	867,735	▲56,222	増：0 減：2
計	4,596,233	4,605,856	9,623	

※委託料には、指定管理料を含まない。

※主な増減理由

補助金・負担金

- ふるさと島根定住財団 (▲83,257千円)：ふるさと島根定住支援補助金の減
- 島根県林業公社 (+350,127千円)：林業公社貸付機械導入支援事業費補助金の増
- くにびきメッセ (+24,585千円)：学会・コンベンション開催支援事業費補助金の増
- しまね産業振興財団 (▲276,705千円)：ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業助成金、ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金の減

委託料

- しまね国際センター (+9,251千円)：多言語相談事業及び日本語学習支援事業に係る受託費の増
- 島根県土地開発公社 (+15,026千円)：造成に伴う調査設計に係る受託費の増
- 島根県住宅供給公社 (+25,042千円)：公共団体住宅管理事業に係る受託費の増

貸付金

- 島根県林業公社 (▲8,447千円)：事業資金に係る貸付実績の減
- しまね産業振興財団 (▲47,775千円)：設備貸与事業実績の減

【参考4】取崩し型財産の状況

(単位：千円)

区 分	年度	金 額	R5 取崩し額	R5 年度末残額	県への財政依存度	
					A	B
しまね女性センター	H10	1 億円	0	32,899	19.1%	19.1%
しまね文化振興財団	H11	16 億円	23,565	309,994	5.4%	7.6%
しまね国際センター	H12	8 億円	10,000	271,704	61.1%	70.6%
みどりの担い手育成基金	H24	15.3 億円 (17.3 億円)	16,838 (19,044)	1,266,587 (1,432,465)	0.0%	51.3%
しまね産業振興財団	H24	2.9 億円	3,280	246,016	47.4%	47.6%
島根県障害者スポーツ協会	R2	0.5 百万円 (0.7 百万円)	0 (0)	229 (292)	88.7%	88.7%
ふるさと島根定住財団	R2	15.4 億円 (16.0 億円)	53,326 (53,326)	1,310,274 (1,368,409)	88.3%	96.0%

※県費支出に基づく財産の額について記載。ただし、みどりの担い手育成基金、島根県障害者スポーツ協会及びふるさと島根定住財団は、県以外の受け入れもあるため、参考として全体額を（ ）内に記載。

※県への財政依存度は、Aが取り崩し額を加味しない場合、Bが加味する場合として表示。

4 県総合評価調書

各団体の経営評価報告書をもとに、県が評価したものです。(資料1-6「総合評価結果一覧表」を参照)

個別観点「団体のあり方」、「組織運営」、「事業実績」、「財務内容」ごとに、評価の目安として「A」、「B」、「C」、「D」の4段階の表示をしています。

なお、A B C D評価に関しては、経営評価が、団体の成績付けを目的とするものではなく、課題を共有して改善に向けて取り組むためのツールであることに鑑み、評価をより客観的に行えるよう、「【参考5】県総合評価における評価の考え方」に基づき県評価を実施しました。

(単位：団体数)

	団体のあり方 (存在意義・存続性)	組織運営 (組織体制/運営状況)	事業実績 ※2 (目的達成度合)	財務内容
A評価	12 (12)	15 (15)	11 (7)	6 (6)
B評価	5 (5)	2 (2)	6 (4)	9 (9)
C評価				1 (1)
D評価				1 (1)

※1 () は前年度の団体数

※2 新型コロナの影響を大きく受けていた6団体(しまね女性センター、しまね海洋館、しまね自然と環境財団、しまね文化振興財団、島根県障害者スポーツ協会、くにびきメッセ)について、前年度は評価を行った上でA B C D評価の対象から除いていたが、今年度はA B C D評価の対象としている。

(1) 評価変更点

- ・なし

(2) C、D評価

- ・(公財) 島根県みどりの担い手育成基金：財務内容 C評価

基金運用益が見込めない中、費用の大半を基金の取崩しで対応している。

- ・(公社) 島根県林業公社：財務内容 D評価

主たる事業である分収造林事業が補助金と借入金で賄われており、借入金も多額である。

なお、第5次島根県林業公社経営計画に基づき、第4次計画から開始した主伐事業の収益性の改善や不成績林の契約解除等により経営改善に取り組んでおり、今後も引き続き債務の圧縮に努める必要がある。

5 今後の方向性について

- 各団体の事業実績・財務内容等に係る経営評価を引き続き適切に実施し、中長期的な経営見直しの検討に活かすとともに、これらの情報を広く公表し、県民に対して団体活動の透明性を高めて参ります。
- 引き続き、団体のあり方を点検するとともに、団体としてのあるべき姿や効率的・効果的な事業実施の観点と、これに加えて団体の役割、活動内容が時代のニーズに合っているか、県としても必要な指導・助言を行って参ります。

【参考5】 県総合評価における評価の考え方

1. 団体のあり方（存在意義及び存続性）

A：存在意義・存続性ともに問題がないもの

B：団体の存在意義に問題はなく、又直ちに経営に影響は与えないが、将来に向けた検討を要する事項があるもの

C：社会経済情勢の変化等に対応した団体の存在意義について検討が必要なもの

D：団体の存立に関して、早急に対応すべき重大な課題があるもの

2. 組織運営

A：良好な組織運営体制であるもの

B：直ちに事業執行に影響を与えないが、将来に向けた検討を要する事項があるもの

C：事業の効率的な執行に影響が生じているもの

D：組織体制上、早急に対応すべき重大な課題があるもの

3. 事業実績

A：適切に設定した事業目標を適切に達成しているもの

B：実績が目標に達していない又は事業効果が十分に上がっていないもの

C：実績が目標を大きく下回る又は事業手法に課題があるもの

D：事業を実施していないもの

4. 財務内容

A：現在財務状況が良好であり当面今後の良好な財務状況が見込めるもの

B：直ちに経営に影響は与えないが、将来に向けた検討を要する事項があるもの

C：収支不足の状況が続いており、何らかの対策の検討が必要なもの

D：経営に大きな影響を及ぼす課題を抱えており、何らかの対策が必要なもの

団体名称	安全性・健全性						効率性		自立性					
	自己資本比率		借入金依存率		流動比率		人件費比率		県への財政的依存度		受託事業収益率		補助金収益率	
	R5	傾向	R5	傾向	R5	傾向	R5	傾向	R5	傾向	R5	傾向	R5	傾向
1 (公財)しまね女性センター	90.5%		0.0%		224.7%	↗	34.8%		19.1%		87.8%	↘	0.0%	
2 (公財)ふるさと島根定住財団	90.4%		0.0%		60.6%	↘	36.5%		88.3%		1.1%		87.8%	
3 (公財)しまね海洋館	68.9%		0.0%		431.1%	↗	36.1%		0.0%		48.5%		0.3%	
4 (公財)しまね文化振興財団	82.5%		0.0%		149.2%		34.9%		5.4%		79.5%		0.3%	
5 (公財)しまね国際センター	97.8%		0.0%		176.1%		66.9%		61.1%		61.1%		1.3%	
6 (公財)島根県障害者スポーツ協会	92.3%		0.0%		115.4%		37.2%	↘	88.7%	↗	88.7%	↗	3.0%	
7 (公財)しまね自然と環境財団	79.9%		0.0%		238.0%	↘	48.3%		8.7%		75.6%	↗	8.5%	
8 (公社)島根県林業公社	26.3%		54.5%	↘	52.3%		11.7%		59.1%	↗	4.0%		75.0%	↗
9 (公財)島根県みどりの担い手育成基金	99.3%		0.0%		100.0%		14.8%		0.0%		0.0%		0.0%	
10 (一財)くにびきメッセ	93.1%		0.0%		320.2%	↗	28.2%	↘	14.7%	↗	9.2%	↗	20.9%	↗
11 (公財)しまね産業振興財団	58.1%	↗	0.7%		496.9%		25.3%		47.4%		25.0%		71.4%	↗
12 [特]島根県土地開発公社	25.0%		181.6		206.7%		4.0%		6.8%		5.6%		1.4%	
13 [特]島根県住宅供給公社	56.9%	↗	3.5		331.5%	↗	18.3%		22.8%		53.7%		0.0%	
14 (公財)島根県建設技術センター	91.7%		0.0%		495.5%	↗	59.8%	↗	40.6%	↘	94.7%	↗	0.0%	
15 (公財)島根県暴力追放県民センター	99.9%		0.0%		2843.9%		68.0%		39.7%		39.7%		0.0%	
16 50%未満 1 (公財)島根県環境管理センター	68.8%		0.0%		191.8%		8.0%		9.8%	↘	0.0%		14.5%	↘
17 2 (公財)しまね農業振興公社	23.9%		7.5%		1888.8%	↘	24.0%		39.5%		5.0%		37.7%	

(注) 矢印は過去3カ年同様の傾向が続き、かつR3に対してR5の数値が5%以上変動しているものです。
 県への財政的依存度は、指定管理料を除いて計算した数値です。
 土地開発公社、住宅供給公社の借入金依存率欄の数値は、借入金返済期間の長短を示す指標です。

$$\text{長期借入金} \div (\text{減価償却費} + \text{税引後利益})$$

団体別役員報酬・職員給与の状況(令和5年度決算)

R6.10.4 地方創生・行財政改革調査特別委員会資料

資料1-3

		職員等数〔人〕			総額	人件費〔円〕		1人あたりの役員報酬・職員給与				指定管理	備考	
		常勤役員	正規職員	非正規職員		うち役員報酬・職員給与		役員報酬		職員給与				
						役員報酬	職員給与	額	平均年齢	額	平均年齢			
1	1 (公財)しまね女性センター	10	1	8	1	55,806,928	/	40,988,315	/	/	4,555,368	51	○	・常勤役員は職員兼務
2	2 (公財)ふるさと島根定住財団	66	1	23	42	257,088,786	5,521,640	108,925,023	5,521,640	63	5,140,494	41		
3	3 (公財)しまね海洋館	51	1	23	27	262,777,047	5,549,200	126,550,031	5,549,200	62	6,026,192	43	○	
4	4 (公財)しまね文化振興財団	88	5	39	44	366,830,876	4,886,864	206,441,256	4,886,864	62	5,035,153	42	○	・常勤役員のうち4名は職員兼務
5	5 (公財)しまね国際センター	16	1	5	10	64,842,876	/	27,930,510	/	/	5,586,102	49		・常勤役員は職員兼務
6	6 (公財)島根県障害者スポーツ協会	6	1	5	0	20,305,600	/	16,477,052	/	/	/	/		・職員の全員が別団体との兼務
7	7 (公財)しまね自然と環境財団	55	1	38	16	227,312,869	/	174,971,028	/	/	4,267,586	43	○	・常勤役員は職員兼務
8	8 (公社)島根県林業公社	32	1	18	13	139,491,420	5,163,276	71,989,384	5,163,276	63	5,007,391	53		
9	9 (公財)島根県みどりの担い手育成基金	5	1	4	0	4,850,000	/	4,500,000	/	/	/	/		・常勤役員、職員の全員が別団体との兼務
10	10 (一財)くにびきメッセ	21	1	9	11	107,556,718	5,259,833	51,634,465	5,259,833	63	6,454,309	50	○	
11	11 (公財)しまね産業振興財団	70	5	30	35	362,481,000	5,488,365	203,427,994	5,488,365	62	6,216,510	44	○	・常勤役員のうち1名以外は職員兼務
12	12 [特]島根県土地開発公社	23	3	20	0	82,546,703	7,986,425	59,341,815	5,417,885	62	3,596,665	54		・常勤役員と職員の一部は住宅供給公社との併任(報酬・給与を相互負担)
13	13 [特]島根県住宅供給公社	77		74	0	322,702,314	8,267,231	256,016,150			3,695,372	50	・常勤役員と職員の一部は土地開発公社との併任(報酬・給与を相互負担)	
14	14 (公財)島根県建設技術センター	14	1	10	3	72,539,721	5,550,553	49,170,599	5,550,553	62	4,917,060	53		
15	15 (公財)島根県暴力追放県民センター	3	1	2	0	10,822,439	/	9,269,980	/	/	3,089,993	63		・常勤役員は職員兼務
16	1 (公財)島根県環境管理センター	12	2	8	2	50,817,740	4,800,000	33,133,947	4,800,000	63	4,733,420	47		
17	2 (公財)しまね農業振興公社	40	1	11	28	133,510,295	5,344,360	39,762,697	5,344,360	64	5,262,796	43		

参考: 県職員(一般行政職)の給与費(R5決算)
 平均年齢: 42.2歳
 平均給与: 5,982,421円
 ※平均給与には児童手当は含まない。

※ 「役員報酬」は常勤役員の報酬を、「職員給与」は正規職員の給与をそれぞれ示しており、また、退職手当はこれらに含めていません。

※ 1人あたり報酬・給与は県や他団体等が一部又は全部を負担している者を除いて算定しています。

団体への人的関与の状況について

経営評価対象団体について、各年度7月における状況を示しています。
また、前年度からの増減を（ ）内に示しています。

○団体の代表者への就任

	R3.7	R4.7	R5.7	R6.7
知事が代表者	なし	なし	なし	なし
副知事が代表者	なし	なし	なし	なし
部長等が代表者	なし	なし	なし	なし

○県の職員の関与

	R3.7	R4.7	R5.7	R6.7
常勤役員への就任	0 団体 0 人 (-)	0 団体 0 人 (-)	0 団体 0 人 (-)	0 団体 0 人 (-)
非常勤役員（代表者を除く）への就任	4 団体 4 人 (-)	4 団体 5 人 (+1人)	4 団体 5 人 (-)	4 団体 5 人 (-)
非常勤の評議員への就任	13 団体 21 人 (-)	13 団体 21 人 (-)	13 団体 21 人 (-)	13 団体 21 人 (-)
非常勤の監査への就任	なし	なし	なし	なし
団体正規職員として派遣	5 団体 16 人 (-)	5 団体 18 人 (+2人)	5 団体 17 人 (▲1人)	6 団体 18 人 (+1人)

(参考) 県を退職した職員の就職状況

	R3.7	R4.7	R5.7	R6.7
常勤役員への就任	15 団体 16 人 (-)	15 団体 15 人 (▲1人)	15 団体 15 人 (-)	15 団体 17 人 (+2人)
非常勤役員（代表者を除く）への就任	2 団体 2 人 (▲1人)	2 団体 2 人 (-)	2 団体 2 人 (-)	2 団体 2 人 (-)
非常勤の評議員への就任	3 団体 3 人 (-)	3 団体 3 人 (-)	3 団体 3 人 (-)	4 団体 4 人 (+1人)
非常勤の監査への就任	なし	なし	なし	なし
団体正規職員として就職	7 団体 16 人 (+2人)	7 団体 17 人 (+1人)	6 団体 17 人 (-)	7 団体 20 人 (+3人)

団体別人的関与一覧表(令和5年度)

資料1-4 附属資料

(単位:人)

	団体名称	代表者 (理事長)	常勤役員 A						正規職員 B ※役員との兼務除く						非常勤役員(理事) ※理事長除く						評議員				非常勤役員(監事)						
			うち県職員		うち県OB				うち県派遣		うち県兼務		うち県OB				うち県職員		うち県OB				うち県職員		うち県OB						
			R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6			
1	1 (公財)しまね女性センター	多々納道子	1	1			1	1	8	8							3	3			7	7	1	1			2	2			
2	2 (公財)ふるさと島根定住財団	藤井洋一	1	1			1	1	24	23	4	4					6	6			12	12	1	1			2	2			
3	3 (公財)しまね海洋館	島田一嗣	1	1			1	1	21	23							5	5			13	13	3	3			2	2			
4	4 (公財)しまね文化振興財団	新田英夫	5	5			1	2	37	39							4	4			11	11	1	1			2	2			
5	5 (公財)しまね国際センター	野津良二	1	1			1	1	4	5							11	11			15	15	1	1			2	2			
6	6 (公財)島根県障害者スポーツ協会	伊達伸也	0	1					4	5							9	8	2	2	11	10	2	2	1	1	3	3			
7	7 (公財)しまね自然と環境財団	松浦芳彦	1	1			1	1	40	38							3	3			7	7	1	1			2	2			
8	8 (公社)島根県林業公社	松尾秀孝	1	1			1	1	17	18	4	4					8	8	1	1	/	/	/	/	/	/	2	2			
9	9 (公財)島根県みどりの担い手育成基金	絲原徳康	1	1			(1)	(1)	3	4							5	5			7	7	2	2			2	2			
10	10 (一財)くにびきメッセ	小林淳一	1	1			1	1	8	9							6	6			1	1	9	9	1	1	1	1	2	2	
11	11 (公財)しまね産業振興財団	馬庭正人	5	5			1	1	32	30	1	1					2	2			15	15	2	2			2	2			
12	12 [特]島根県土地開発公社	糸賀克巳							19	20							6	6			/	/	/	/	/	/	2	2			
13	13 [特]島根県住宅供給公社	糸賀克巳	3	3			3	3	70	74							6	6	2	2	/	/	/	/	/	/	2	2			
14	14 (公財)島根県建設技術センター	井田悦男	1	1			1	1	10	10	5	5					8	8			10	11	3	3			2	2			
15	15 (公財)島根県暴力追放県民センター	山口美紀	1	1			1	1	1	2							6	6			8	8			1	1	2	2			
16	16 (公財)島根県環境管理センター	福間正純	1	2			1	2	7	8		1					8	8			9	8	1	1			2	2			
17	17 (公財)しまね農業振興公社	島田一嗣	1	1					11	11	3	3	1	1			5	5			1	1	7	7	2	2	1	2	2	2	
累計			25	27	0	0	15	17	316	327	17	18	1	1	17	20	95	94	5	5	2	2	141	140	21	21	3	4	33	33	
前年度との差				2		0		2		11		1		0	3	▲1		0		0		▲1		0		1		0		0	0

団体別財政的関与額一覧表(経営評価報告書 財務状況シート 正味財産増減計算書、損益計算書から)

(単位:千円)

(単位:千円)

団体名称	県の補助金・負担金			県の委託料			県の貸付金			合計			県への財政的依存率※			参考:指定管理料		
	R4	R5	R5-R4	R4	R5	R5-R4	R4	R5	R5-R4	R4	R5	R5-R4	R4	R5	R5-R4	R4	R5	R5-R4
1 (公財)しまね女性センター	0	0	0	30,181	30,871	690	0	0	0	30,181	30,871	690	88.4%	87.0%	▲ 1.4pt	113,226	110,108	▲ 3,118
2 (公財)ふるさと島根定住財団	693,889	610,632	▲ 83,257	3,169	3,219	50	0	0	0	697,058	613,851	▲ 83,207	89.0%	88.3%	▲ 0.7pt	0	0	0
3 (公財)しまね海洋館	0	0	0	43	43	0	0	0	0	43	43	0	51.9%	48.4%	▲ 3.5pt	401,457	353,122	▲ 48,335
4 (公財)しまね文化振興財団	10	10	0	62,290	56,728	▲ 5,562	0	0	0	62,300	56,738	▲ 5,562	77.7%	75.6%	▲ 2.1pt	758,346	738,678	▲ 19,668
5 (公財)しまね国際センター	0	0	0	55,278	64,529	9,251	0	0	0	55,278	64,529	9,251	66.2%	61.1%	▲ 5.1pt	0	0	0
6 (公財)島根県障害者スポーツ協会	0	0	0	45,766	48,010	2,244	0	0	0	45,766	48,010	2,244	86.7%	88.7%	2.0pt	0	0	0
7 (公財)しまね自然と環境財団	37,464	37,441	▲ 23	4,338	4,142	▲ 196	0	0	0	41,802	41,583	▲ 219	78.1%	79.1%	1.0pt	323,898	335,664	11,766
8 (公社)島根県林業公社	587,194	937,321	350,127	24,901	16,099	▲ 8,802	862,412	853,965	▲ 8,447	1,474,507	1,807,385	332,878	55.2%	59.1%	3.9pt	0	0	0
9 (公財)島根県みどりの担い手育成基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0pt	0	0	0
10 (一財)くにびきメッセ	27,875	52,460	24,585	0	0	0	0	0	0	27,875	52,460	24,585	16.5%	23.3%	6.8pt	30,574	30,782	208
11 (公財)しまね産業振興財団	1,202,250	925,545	▲ 276,705	20,373	22,792	2,419	61,545	13,770	▲ 47,775	1,284,168	962,107	▲ 322,061	75.8%	58.1%	▲ 17.7pt	259,632	217,224	▲ 42,408
12 [特]島根県土地開発公社	39,975	28,005	▲ 11,970	97,200	112,226	15,026	0	0	0	137,175	140,231	3,056	9.1%	6.8%	▲ 2.3pt	0	0	0
13 [特]島根県住宅供給公社	0	0	0	370,966	396,008	25,042	0	0	0	370,966	396,008	25,042	21.3%	22.8%	1.5pt	0	0	0
14 (公財)島根県建設技術センター	0	0	0	58,658	66,184	7,526	0	0	0	58,658	66,184	7,526	50.3%	40.6%	▲ 9.7pt	0	0	0
15 (公財)島根県暴力追放県民センター	0	0	0	6,566	6,793	227	0	0	0	6,566	6,793	227	39.1%	39.7%	0.6pt	0	0	0
16 50%未満																		
1 (公財)島根県環境管理センター	83,490	82,760	▲ 730	0	0	0	0	0	0	83,490	82,760	▲ 730	11.5%	9.8%	▲ 1.7pt	0	0	0
2 (公財)しまね農業振興公社	195,149	208,563	13,414	25,251	27,740	2,489	0	0	0	220,400	236,303	15,903	37.6%	39.5%	1.9pt	0	0	0
合計	2,867,296	2,882,737	15,441	804,980	855,384	50,404	923,957	867,735	▲ 56,222	4,596,233	4,605,856	9,623				1,887,133	1,785,578	▲ 101,555
増加計			388,126			64,964			0			421,402						11,974
減少計			▲ 372,685			▲ 14,560			▲ 56,222			▲ 411,779						▲ 113,529

※県への財政的依存率は、県からの補助金・負担金、委託料、借入金の合計額を経常収益又は収入総額で除した率

総合評価結果一覧表(令和5年度決算)

1	(公財)しまね女性センター	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	B
		県評価	A	A	A	B
1	<p>当該団体は、男女共同参画に関する専門的知識と県民との幅広いネットワークを強みとして、県内全域をカバーできる唯一の団体として、県と一体になって男女共同参画に係る啓発普及等に取り組んでいる。</p> <p>財政的には、県委託事業、公の施設の指定管理業務が、財団業務の大部分を占めるため、結果として県への財政依存度が高くなっている。</p> <p>平成17年度以降、センター管理運営事業における経費節減や宿泊部門運営事業における経営改善に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>令和5年度も、セミナーをハイブリットによる開催も実施するなど感染予防や利便性向上のため臨機応変に対応を行った。また、センター管理運営事業及び宿泊部門運営事業では、ほぼコロナ禍前の利用者数となり、貸館、宿泊ともに利用者数は回復している。感染症対策を徹底したうえで、各事業目標を達成するため工夫して事業に取り組んでおり、評価できる。令和6年度以降も効果的な事業実施が図られるよう期待する。今後も安定的な宿泊事業運営ができるよう利用促進に努められることを期待する。</p> <p>組織運営については、財団の給与規程の改正、女性活躍推進法に基づく行動計画策定など、働きやすい職場環境の確保や職員の処遇改善に取り組んでいる点は評価できる。今後も、人材確保と育成に向けた取組を期待する。</p>					
2	(公財)ふるさと島根定住財団	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	B
		県評価	A	A	A	B
2	<p>全国的に人口減少が進むなか、他県に先駆けて平成4年から本県の定住施策を担ってきた当法人は県政の重要施策のひとつである「定住の推進」に大きく貢献してきた。また、島根創生計画においても、定住施策は「人口減少に打ち勝つための総合戦略」に位置づけられており、その実行部隊としての当法人の役割は今後も大きい。</p> <p>財団事業の実績は、過去最高の就職決定者数(Uターン者向け無料職業紹介事業)となるなど、順調に推移しているが、県全体の移住者数はピーク時と比較すると大きく減少するなど、これまでとは情勢が変化してきている。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時は見られた都市部から地方への回帰の流れの揺り戻しも今後さらに大きくなることも考えられる。こうした状況下において、多くのノウハウやスキルを蓄積した財団が中心となって取組を強化していくことが必要であり、財団の担う役割はより一層重要なものになると考えている。</p> <p>既存事業の内容や実施手法の見直しを図るとともに、今後の定住施策において財団が担うべき役割を明確にし、そのために必要な事業構築及び組織強化を進めていく。</p>					
3	(公財)しまね海洋館	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
		県評価	A	A	B	B
3	<p>当該財団は、しまね海洋館の管理運営を通じ、多くの人々に、水生生物に関する学習、自然学習の機会や遊空間を提供することで、地域の活性化に寄与するとともに、自然の大切さについての意識啓発に大きく貢献してきた。</p> <p>6月にシロイルカのケリーヤが死亡し、1か月間シロイルカパフォーマンスを休止した影響により入館者数は減少したが、1月のシロイルカ2頭の妊娠発表後には、1月としては過去3番目の入館者数を達成した。</p> <p>他の水族館と競争が激化する中で、入館者数及びリピート客の拡大に繋げるため、公園管理者、地元事業者等の関係団体と連携した一体的取組や効果的な広報等を行うとともに、施設設備、備品の計画的な更新やパフォーマンス等の内容進化を行い、施設の魅力及び認知度向上を図っていく必要がある。</p>					
4	(公財)しまね文化振興財団	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
		県評価	A	A	A	A
4	<p>当該団体は、公の施設(県民会館、芸術文化センター、八雲立つ風土記の丘、少年自然の家)を活動拠点に、文化芸術の振興、文化団体の支援・育成、文化施設と文化団体のネットワーク化、文化情報の収集・提供などの事業を、県内全域を対象に展開する唯一の団体であって、本県の文化振興の中核を担い、リードする団体として活動することが期待されている。</p> <p>平成17年度から3期18年間の指定管理業務の成果を踏まえ、令和5年度から8年間、公の文化施設(県民会館、芸術文化センター、八雲立つ風土記の丘)の指定管理を受託しているが、効率的な施設の管理運営と経営の安定化を図るためには、組織内の業務の効率化、ルール等の確立・継承を図り、これまで蓄積したノウハウ、専門性、ネットワークを活かした積極的な取組を進めていく必要がある。</p> <p>また、公益財団法人として社会的信用力を強化するとともに、各種助成金など外部資金の積極的な活用等を図り、団体運営のさらなる自立・安定を目指した運営が求められる。</p>					

5	(公財)しまね国際センター	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
		県評価	A	A	A	A
5	<p>外国人住民への支援ニーズが増加かつ多様化している中、多文化共生の地域づくりを推進する上で、行政では対応が困難な業務を担っていることから、当該法人は必要不可欠な団体である。</p> <p>また、組織、財務内容とも効率的かつ安定的に運営がなされており、事業展開の内容と合わせ、高く評価できる。</p>					
6	(公財)島根県障害者スポーツ協会	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
		県評価	B	A	B	B
6	<p>「島根県障がい者基本計画」では、スポーツ活動は、心身の発達や健康・体力の保持増進ばかりでなく、障がい者の自立と社会参加の促進を図るために大切なものであると位置づけている。また、「島根県スポーツ推進計画」では、障がい特性に応じて、誰もが参加し楽しむことができるスポーツ活動の推進を行うこととしている。本団体は、障がい者スポーツ大会の企画から実施・運営を行う県内における中核的な団体である。また、県大会の開催や全国大会への選手派遣などの県委託事業のほか、自主事業である障がい者スポーツ活動支援助成などスポーツを通じた障がい者の社会参加推進に大きく貢献している。令和5年度は主要事業においては、全国大会の派遣、県大会の開催等、概ね計画どおりに実施できた。新型コロナウイルスの5類移行に伴い、参加者数は前年に比べて増加した。</p> <p>現在、「島根かみあり国スポ・全スポ2030」の開催に向けた諸準備を進めているが、大会に参加する選手及び団体競技チームの発掘・育成、それらを支える指導者の養成、さらに大会ボランティアの育成等が急務となっており、当課、島根かみあり国スポ・全スポ準備室及び関係機関、県庁関係各課等と連携して、各種施策を推進していく必要がある。</p>					
7	(公財)しまね自然と環境財団	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
		県評価	A	A	A	A
7	<p>当該財団は、三瓶自然館の管理運営を目的に設立された団体を前身としており、三瓶自然館や三瓶小豆原埋没林公園、また大田市から北の原キャンプ場の指定管理を受けて、大山隠岐国立公園三瓶山地区のビジターセンターや三瓶地域の観光の拠点施設として大きな役割を果たすとともに、地域や学校と連携した自然とのふれあいの環境学習の場づくりに貢献してきた。</p> <p>令和5年度は第4期指定管理期間の初年度にあたるが、創意工夫を凝らした企画展の開催や自然保護啓発の取組など積極的に行われた。</p> <p>近年環境に対する関心が益々高まる中で、島根県全般の自然環境に関する調査研究や生物多様性の保全、地球環境の保全を担う団体として、学芸員の専門性及び地域や学校との連携を生かし、今後も県内全般の環境保全に寄与することを期待する。</p>					
8	(公社)島根県林業公社	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	B	D
		県評価	B	A	B	D
8	<p>林業公社では、令和元年度に「第5次島根県林業公社経営計画」を策定し、主伐やバイオマス利用による増収対策や借入金の利息軽減など、経営改善に向けた取組を実施している。</p> <p>また、令和3年度に「第5次島根県林業公社経営計画」の一部見直しを行い、再造林木に係る新たな分収割合を設定し、再造林木の伐採収入を見込むことで、さらなる経営改善を図っている。</p> <p>林業公社の分収林は、関係業界からは木材及び木質バイオマスの安定供給、地域社会からは生産活動による雇用創出など公益的機能を確保する公的機関としての役割を果たしていくことが求められている。</p> <p>上記の経営改善や公的セクターとしての役割を果たすためには、主伐を着実に実施する体制を整える必要がある。林業公社は林業事業体との専門班協定も強化するとともに、林業事業体への高性能林業機械の貸付などの取組により、着実な原木増産体制構築を図っている。</p> <p>県としては、これまでの経済的支援に加え、貸付用林業機械が有効に活用され、原木増産が図られるよう林業普及員による林業事業体支援などを行い、第5次経営計画が着実に実行されるよう引き続き支援を進めていく。</p>					
9	(公財)島根県みどりの担い手育成基金	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	B	B
		県評価	B	A	A	C
9	<p>木材生産量の増加や、最近の就労環境を取り巻く情勢を踏まえた事業内容となっている。</p> <p>基金運用益が見込めない中、運用基金取崩による事業実施であり、精査しながら事業を実施する必要がある。</p> <p>県の人的・財政的な関与はなく、自律的かつ主体的な運営は行われており良好である。</p>					

10	(一財)くにびきメッセ	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
		県評価	A	A	A	B
	<p>コンベンションの開催は、観光関連産業など地域経済への波及効果が大きく、地域活性化の手段として極めて有効である。当団体は、本県唯一のコンベンションビューローであり、持続的に観光客入込数、宿泊者数の増加をもたらすなど観光関連産業を中心とした本県の産業振興に重要な役割を果たしている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が年度当初に5類に移行したことに加えて、コロナ禍においても地道に誘致活動を行ったことで、開催実績は令和4年度の69件を大幅に上回る115件(うち、国際会議は過去最多の23件)となった。</p> <p>当団体は、産業交流会館の指定管理者に指定され、会館管理部門については、利用料金制による自立した管理運営が図られている。しかし、令和5年度は開館30周年イベントの開催、デジタルサイネージや思いやり駐車場の整備など大きな投資を行ったため、34,194千円の損失が発生した。一方で、県からの大規模修繕工事による休館の発生及び光熱費高騰分を指定管理料として補填を行ったことや、想定を上回る会館利用があったため、こうした突発的な経費を除けば収支状況は安定している。工事の終了に伴い、一層の利用促進が期待される。</p> <p>令和5年1月より大規模修繕工事(照明器具の更新(LED化)、空調設備の改修等)にともない一部休館施設が発生しているなかで、来場者・入居者の安全と利便性向上の確保が欠かせない。</p> <p>一般財団法人への移行に伴い策定した公益目的支出に基づき、引き続き積極的にコンベンションビューロー事業を実施するとともに、きめ細やかなサービスの提供により会館利用の促進を図り、経営の安定化に努める必要がある。</p>					
11	(公財)しまね産業振興財団	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
		県評価	A	A	A	B
	<p>県の産業振興施策の実施機関として、県内企業に対して経営・技術・販路の面で総合的な支援活動を行っている。</p> <p>これらの支援の結果、県内企業においては、経営面では成長産業への参入、競争力の強化に向けた課題の改善や経営マネジメント力の向上、技術面では技術の高度化や新製品の開発、生産性の向上等、技術力の強化に向けた取組の促進、販路の面では新たな商談の成立が図られるなど県内企業の競争力の強化や県内産業の成長と発展に寄与している。</p> <p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行によって、対面型サービスの消費回復とともに経済・社会活動は活発となり、景気動向が回復したが、物価・エネルギー価格の高騰が経済活動に影響を及ぼし、人手不足とともに、企業の経営環境は依然として厳しい状況が続いている。このような中で、様々な経営課題の解決に向けて、昨年度の実績を上回る相談対応・企業支援を行うとともに、原油価格・物価高騰対策、デジタル技術の導入支援、カーボンニュートラルへの対応支援、人材確保・育成支援などに重点的に取り組む等、県内企業の課題への相談対応から県の支援制度の実行まで幅広い支援に多大な役割を果たした。</p> <p>今後とも、県の産業支援機関の中核的存在として、他の支援機関等との連携を強化し、その機能の拡充を図るとともに、競争的資金の継続的な獲得等により財源の多様化を図る必要がある。</p>					
12	〔特〕島根県土地開発公社	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
		県評価	B	B	B	A
	<p>公共事業費の減少等により、平成10年度以降、ほぼ毎年損失を出していたが、退職者不補充、再雇用職員の採用、住宅供給公社との管理部門の統合並びに事務所移転等のコスト削減等、組織及び事業執行の効率化、経費の節減により経常収支を改善させ、平成21年度決算において経常利益が黒字転換して以来、15年連続で黒字を維持していることは評価できる。</p> <p>益田拠点工業団地(益田市内)及びソフトビジネスパーク島根(松江市内)の両県営工業団地の整備については、県の産業振興施策により公社が土地造成事業として実施したものであるが、令和6年7月1日現在、益田拠点工業団地の分譲率はリースを含めて約42.9%、ソフトビジネスパーク島根のそれが約81.0%であるなど、分譲が完了するにはなお時間を要する状況にある。そのため、長期借入金の一部を土地開発基金から短期貸付するなど、利子抑制の措置を講じているが、引き続き企業誘致を強力に展開し、分譲を促進する必要がある。</p>					
13	〔特〕島根県住宅供給公社	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
		県評価	A	A	A	A
	<p>住宅地分譲事業については、景気状況にも影響されるが、県民のニーズを的確に把握し、今後の目標を設定し、着実に取り組んでいく必要がある。</p> <p>管理受託住宅管理事業については、管理代行者として県営住宅を約5,000戸、市町村営住宅を約8,100戸管理している。公的賃貸住宅に係る窓口を一元化し、県民サービス向上に繋げるため、今後も業務拡大に取り組む必要がある。</p> <p>組織体制については適宜見直しを図っているが、今後の管理受託件数の増大や事業拡大に向けては、地方公共団体との連携、有資格者(建築士)の採用、人材育成などを実施し、柔軟かつ円滑な体制整備を行う必要がある。</p>					

14	(公財)島根県建設技術センター	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	B
		県評価	B	A	A	A
14	<p>研修事業、工事受託事業など実施している事業は適切に実施されている。</p> <p>一方、公共事業費が減少するなか、センターが実施する事業量の推移も不透明であり、今後も関係機関との密接な連絡や効率的な事業執行を行い、引き続き地方公共団体を支援する県内唯一の公的支援機関としての役割を果たしていくことが求められる。</p>					
15	(公財)島根県暴力追放県民センター	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	B
		県評価	A	A	B	B
15	<p>暴追センターは、暴対法の規定に基づいて、暴力団員等による不当行為の防止及びこれによる被害の救済に寄与することを目的として設立され、県公安委員会によって指定された県内唯一の暴力団等反社会的勢力と対峙できる民間団体である。さらに平成26年7月には、暴力団事務所の使用差止請求訴訟を地域住民から委託される適格センターとして認定されたことにより、必要な体制の整備及び経理的な基盤の確立がなされ、暴力団事務所の撤去に向けた県民のニーズに応えることが期待されている。</p> <p>全国的には最大勢力の六代目山口組と、それに続く神戸山口組等が依然として対立抗争状態で、未だ終息の目処は立っておらず、県内でも六代目山口組傘下3団体、約60人の暴力団勢力が活動をしている状況である。</p> <p>こうした中、特殊詐欺をはじめ、組織的な強盗や恐喝等を敢行する匿名・流動型犯罪グループが治安対策上の脅威となっており、そのグループの背後には暴力団が暗躍していることが伺われ、暴力団の資金獲得活動の多様化や組織の不透明化が深刻な問題となっていることから、警察による取締りと並行して、社会全体で暴力団を孤立させる体制づくりを推進することが求められている。</p> <p>島根県暴力団排除条例の施行後は、同センター、県及び関係機関とが相互に連携して暴排活動を推進する枠組みがより明確となっており、同センターの存在と活動はこれまで以上に重要性を増している。</p> <p>これらの実現のためには、高校生や大学生の若者世代が参加する暴力追放県民大会等あらゆる活動を通じた知悉度の向上、暴力団相談の日の開設等による潜在的な暴力団被害者の発掘や不当要求防止責任者の選任者数や講習受講者の拡大等及び実効性のある暴力団組織からの離脱支援活動等によって、県民に対して同センターの活動内容を浸透させ、その存在感を広く定着させる取組が必要となってくる。</p> <p>現在は、金利低迷の影響により、基本財産の運用収入だけでは同センターの事業を円滑に運営することは困難であり、財源を安定的に確保していくためにも、賛助会員や寄附金の獲得拡大は不可欠である。</p> <p>このため、より一層、同センターの運営体制の充実強化と安定した財政基盤の確立、さらには地域・職域のニーズに応える諸事業の推進によって、県民の期待に応える団体の確立を図る必要がある。</p>					
16	(公財)島根県環境管理センター	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	B
		県評価	A	A	A	B
16	<p>当該団体が運営する「クリーンパークいずも」は、県内で委託により最終処分(埋立て)される管理型産業廃棄物の多くを受入れ、県内の残容量全体の大半を占める重要な施設であり、処分場を造成する当初工事の際、事業中途での法改正や法面の崩落等により事業費が増嵩したことから、県はセンターの経営安定化を図るため、金融機関からの長期借入金の償還金に対して、元金の約1/2を補助している。</p> <p>団体においては、平成29年4月及び令和3年6月に料金改定を行ったほか、中長期的な資金需要に対応するための基金を創設し積み増しをするなど、様々な手法により更なる経営の安定化に取り組んでいる。</p> <p>一方、現在運用中の管理型第3期処分場は令和10年度頃には満杯となる見込みのため、県内での産業廃棄物の適正処理及び産業振興を図るため上で、管理型第4期処分場の整備が必要である。</p> <p>今後も中長期的な経営の安定を図るため、引き続き収支計画に見合った定期的な処理料金の見直しや各手法の効果検証、継続・強化・見直しをしていくことが必要である。</p>					
17	(公財)しまね農業振興公社	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	B
		県評価	A	B	B	B
17	<p>農地中間管理事業については、現地対応に係るニーズを捉え、令和元年度から現地相談員を1名増員して11名に体制強化し、事業実施にあたっている点について評価。また、貸借の実績はR3年度に次ぐ実績となっており、農地の利用調整に貢献しており評価できる。一方で、今後は農業委員会や土地改良事業など関連組織・関連事業との連携がより一層必要になってくること、制度改正により公社業務の大幅な増加が見込まれることから、外部委託の推進等を通じた公社業務のスリム化について検討する必要がある。</p> <p>また、その他事業については、ほぼ目標どおりの実績が得られ、本県農業の発展に向けての担い手への支援で一定の成果が得られている。</p>					